

ホンダ社製 EV 二輪バッテリーなどのリコールへの対応

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 小池 信也／以下「日本郵便」）は、本田技研工業株式会社（以下「ホンダ社」）製 EV 二輪バッテリー（以下「バッテリー」）などのリコールに関して、次のとおり対応しております。

1 概要

2025 年 7 月 8 日に神奈川県・寒川郵便局において発生した火災について、関係機関による調査中ではありますが、原因としてバッテリー自体の不具合である蓋然性が高く、ホンダ社にてリコールなどの情報が発表されたところです。

日本郵便は、社員及びお客さまの安全を守るため、火災などの原因となり得るバッテリーについて、速やかに交換対応を行っておりますが、その後も、製造年度の異なるバッテリーでも同様の危険性があることが判明したことなどから、一連の対応をお知らせするものです。

一連の対応においては、日本郵便が所有する EV 二輪（注）の一部が使用できなかったことから、一部地域で郵便物の遅れが発生したものの、現時点では、平常通り配達を行っております。

今後とも、社員及びお客さまの安全・安心を最優先に、更には業務運行の確保を含め、速やかに対処してまいります。

（注）EV 二輪 1 台につき、バッテリー 2 個で走行が可能な仕様です。

2025 年 4 月時点で、全国に約 2.3 万台を所有しています。

2 バッテリー不具合への対応

① 2021 年度製造分の対応

2021 年度に製造され日本郵便に納入されたバッテリー 4,688 個について、ホンダ社から 2025 年 6 月 30 日に、「バッテリーの不具合が判明し、使用停止の必要はないものの、対策品への交換を行いたい」との申し出を受け、交換に向けた準備を進めていたところ、同年 7 月 8 日の寒川局における火災を受け、次のとおり、速やかに対象のバッテリーの使用を中止しております。

2021 年度 製造分	対象局	対象バッテリー	使用中止日
	174 局	4,688 個（EV 二輪約 2,300 台相当）	7 月 9 日※

※対象の一部（9 局 34 個）は、7 月 11 日に通知を受け同日使用を中止しております。

② 2022 年度以降製造分の対応

2022 年度以降に製造され日本郵便に納入されたバッテリー 9,693 個について、ホンダ社から 2025 年 7 月 14 日に、「発火のおそれがあり、対策品に交換するまで使用停止」の要請を受けたことから、同年 7 月 15 日からバッテリーの使用を中止しております。

2022 年度 以降製造分	対象局	対象バッテリー	使用中止日
	451 局	9,693 個（EV 二輪約 4,800 台相当）	7 月 15 日

3 EV 二輪の電気配線の不具合への対応

EV 二輪の電気配線（メインフレーム）に関する不具合について、ホンダ社から 2025 年 7 月 14 日に情報提供を受け、同年 7 月 17 日にリコール届出が行われたところです。

まずは、不具合による業務影響を未然に防ぐため、日本郵便が所有するホンダ社製 EV 二輪のうち約 2 万台を対象に、ホンダ社に対して速やかに点検作業および必要な対策を要請しました。

今後も、車両の安全性を確保したうえで、郵便物の配達などの業務に支障を来すことがないように、万全の対策を講じてまいります。

4 ホンダ社におけるリコール対応

上記2のリコール内容の詳細については、ホンダ社において、関係する国土交通省および経済産業省へ2025年7月16日に届出がなされ、同日HPにおいて詳細が公表されています。

上記3のリコール内容の詳細については、ホンダ社において、関係する国土交通省および経済産業省へ2025年7月17日に届出がなされ、同日HPにおいて詳細が公表されています。

以 上

【お客さまのお問い合わせ先】

日本郵便株式会社

お客様サービス相談センター

<電話番号>

0120-23-28-86（フリーダイヤル）

携帯電話からご利用のお客さま

0570-046-666（通話料はお客さま負担です）

<ご案内時間>

全日 8:00～21:00

ガイダンスが流れますので、「*」のあとに「1」を選択してください。

おかけ間違いのないようにご注意ください。